

あつぎ市議会だより

第212号 発行日/平成24年8月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

6月定例会

一般質問 まちづくり・危機管理・教育などを論議

議会運営の在り方など具体的な内容を検討

6月定例会は、6月1日から22日までの会期22日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、専決処分
の承認や条例の制定の2議案です。このうち初
日に採決し、承認した「専決処分の承認を求め
ることについて」を除いた議案は、初日の質疑
終了後、上程された陳情とともに所管の常任委
員会に付託されました。

本会議第2日から第4日までの3日間、議員
20人が登壇し、一般質問が行われました。
また、休会中に各常任委員会が開かれ、付託

された案件に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長の審査結果報告の後、
4会派による討論が行われ、採決の結果、全議
案を原案どおり可決しました。

さらに、市長から「固定資産評価審査委員会
委員の選任について」の議案1件と「人権擁護
委員の候補者の推薦について」の議案2件。議
員から「義務教育費国庫負担制度存続と教職員
定数改善計画の早期実施を求める意見書につい
て」など議案2件が追加提出され、いずれも原
案通り同意・可決しました。



昨年は、震災の影響で11月に開催した花火大会（今年は8月4日に予定）

専決処分

承認した専決処分議案
は、「専決処分の承認を求
めることについて（厚木
市市税条例の一部を改正
する条例）」の1件です。

内容は、「地方税法及び
国有資産等所在市町村交
付金法の一部を改正する
法律」が公布されたこと
に伴い、厚木市市税条例
の一部を改正する必要が
生じ、特に緊急を要し、
議会を招集する時間的余
裕がなく、市長が専決処
分したことについて、議
会の承認を求められたも
のです。

条例の制定

可決した条例の制定議
案は、「住民基本台帳法の
一部を改正する法律及び
出入国管理及び難民認定
法及び日本国との平和条
約に基づき日本の国籍を
離脱した者等の出入国管
理に関する特例法の一部
を改正する等の法律の施
行に伴う関係条例の整理
に関する条例」の1件です。

全国市議会議長会

在職20年の 特別表彰

—松田則康議員—

5月23日、日比谷公会堂で
開催された全国市議会議長会
定期総会において、本市議会
松田則康議員（あつぎみらい）
が議員在職20年として、全国
市議会議長会会長から表彰さ
れました。

議員提出議案

可決した議員提出議案
は、国会や関係行政庁に
意見書を提出することを
求める2件です。

「義務教育費国庫負担
制度存続と教職員定数改
善計画の早期実施を求め
る意見書」は、義務教育
費国庫負担制度の存続
や、義務教育教科書無償
制度の継続などを要望す
るものです。

「神奈川県最低賃金改
定等に関する意見書」は、
神奈川県最低賃金の諮問
・改定を早期に行うこと
などを要望するものです
（意見書は4・5面参照）。

固定資産評価審査 委員の選任に同意

厚木市固定資産評価審

人権擁護委員 2氏の推薦に同意

審査委員会委員3人のうち、
梅澤清子氏（山際）
の任期が満了することに
伴い、引き続き同氏を選
任したいとの議案が最終
日に市長から提出され、
選任することに賛成全員
で同意しました。

人権擁護委員14人のうち、
座本喜一氏（下依知）
と三和田秀夫氏（山際）
の任期が満了することに
伴い、横浜地方事務局長
から後任委員の推薦依頼
を受けた市長から最終日
に意見を求められ、引き
続き両氏を推薦すること
に賛成全員で同意しまし
た。

主な内容

- ◆一般質問 2～6面
- ◆広報広聴特別委員会 2面
- ◆議会の在り方検討会 3面
- ◆委員会の審査 7面
- ◆本会議の審議結果 8面



市政に関する 一般質問 要旨

今定例会では、20人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたずねました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

市内小中学生の学力状況の把握は

改革あつぎ 徳間 和男議員



問 文部科学省の方針では、厚木市の子どもの学力レベルが把握できず、指導ができないと思うがどうか。

答 学校教育部長 序列化、過度な競争を防ぐ意味から文部科学省は、市町村別や学校別の平均正答率などについて公表しない方針である。国の方針は、尊重しなければいけないと思っている。

問 災害時の想定外に備えた無駄のない投資をすべきと考えるがどうか。

答 宮台副市長 適時、適切に行わなければならぬ。インフラ整備や避難に対する支援の問題など、投資すべき課題は山積している。想定外を想

定しつつ、最少の経費でいかに実現し、備えていくかだと認識している。

●都市構想

問 鉄道が一番価値あるインフラだという発想で都市構想を練らなければ駄目だと思いがどうか。

答 政策部長 大変重要な交通機関と認識しており、鉄道輸送力をうまく活用し、将来の厚木市がどうあるべきかを研究しながら進めていきたい。

問 このような政策は、住民投票条例で決定すべきと考えるがどうか。

答 政策部長 総合計画の中で位置付けているが、住民投票条例を含め、市民の意見をいただきながら進めており、大変重要な課題として研究したい。

増加傾向にある 空き家対策は

あつぎみらい 沼田 幸一議員



問 空き家対策をどう講じていくのか。

答 市長 地域の防犯や防災、景観など多方面にわたり課題とされている。所有者または管理者が解決すべきものと理解しているが、火災予防上、措置の必要な空き家については、厚木市火災予防条例に基づき指導を行っている。今後は、国などの動向を踏まえ、対策を研究していく。

●回遊性を高めるまちづくり

問 七沢温泉や飯山温泉の周辺には、小町緑地やつつじの丘公園などがある。うまくリンクさせ、まちづくりを進めては。

答 産業振興部長 市内各所の観光資源につい

ては、従来からパンフレットやホームページなどで紹介しているが、つつじの丘公園のように新たな観光資源として高い評価が出てきているものもある。観光コースとして設定しPRを行い、新たな集客を図っていきたい。

●待機児童ゼロ戦略

問 少子化に歯止めを掛ける重要な施策であるが、今後の取り組みは。

答 市長 認可保育所の新設、認定あつぎ保育室や、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の創設により、定員を拡大してきた。今後は、認定あつぎ保育室や認定こども園のさらなる充実を図り、来年度には待機児童ゼロを実現していく。

(仮称)あつぎ元気館の運営を 専門の団体などに委託しては

公明党 田上 祥子議員



問 運営を生涯学習や文化活動などの事業のノウハウを持つている団体などに委託する考えは。

答 あつぎ元気館整備担当部長 民間のノウハウを活用する委託としては、指定管理者もその一つであり、有効な手法と考えている。その辺も視野に含め検討したい。

●本厚木駅南口整備

問 地域の皆さまと一

緒にまちづくりに取り組んでいただける人材を行政が橋渡ししたり、また支援するような取り組みができないか。

答 産業振興部長 専門的な知識や見識をお持ちの方と一緒に、新しいまちづくりに取り組むことは、本厚木駅南口周辺の魅力ある地域づくりや商店街づくりに極めて有効なことである。

通学路の安全確保や 道路通行規制の在り方は

あつぎ市民の党 奈良 握議員



問 通学路の安全確保や道路通行規制の在り方は。

答 市長 交通安全施設

設の整備や注意看板設置のほか、地域の状況を踏まえた道路通行規制を警察へ依頼するなど、通学路



自転車事故防止のため設置された自転車専用レーン(旭町1丁目)

市として、どういう支援ができるか、積極的に取り組んでいきたい。

●市立病院の医療体制

問 新病院完成時には、がん診療連携拠点病院とともに、地域周産期母子医療センターの開設を目指し取り組んでいくのか。

答 病院事業局長 完

成時には、指定要件であるNICU(新生児特定集中治療室)が整備される。NICUを稼働させるためには、小児科専門医師や看護師、臨床心理士を確保しなければなら

会議録の閲覧を!

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会中継(録画放映)もご覧になれます。

広報広聴 特別委員会から

●公募委員の選定

の安全確保に努めている。

問 市内で起こった自転車事故の資料をいただいたが、時間帯や年代層、場所など、具体的に示されていない。情報の共有がされていないようであるが、示すことは可能か。

答 危機管理部長 自転車生活の安全対策委員会に警察の方も入っているため、その中で今後協議していきたい。

問 必要だということでは協議を進めるのか。

答 危機管理部長 情報がないと対策をとれないので、できる限り情報を出していただくようお願いをしていく。

問 (仮称) あつぎ元気館整備検討委員の公募枠を2倍にした理由は。

答 あつぎ元気館整備担当部長 今回は、厚木市市民参加条例施行規則に掲げられている公募委員の選考方法のうち、小論文などと面接による2通りで選考を行った。これらを点数化し、採点した結果、2番目に点数の多い方が同点で5人いたことから、公募要領の委員の公募枠を3人から6人に増やした。



ない。ご協力いただいている大学病院とも協議しながら目指していきたい。

市として、どういう支援

ができるか、積極的に取

組んでいきたい。

市として、どういう支援

ができるか、積極的に取

組んでいきたい。

厚木市議会初めての試みとなる、「第1回議会報告会」を5月13日と18日に開催しました。議会報告会は、開かれた議会の推進を目的に実施しました。報告会を迎えるに当たっては、当特別委員会を中心となって、資料やチラシ、ポスターなどを作成。全議員が会派の枠を超え、当日の役割を分担するなど協力し、運営しました。初めての開催で、反省や課題などが残りま

広報広聴特別委員会

- 委員長 石井芳隆
- 副委員長 釘丸久子
- 委員 泉 修
- 名切文梨
- 難波達哉
- 遠藤浩一
- 井上敏夫
- 松前 進
- 神子雅人

放射能から市民を守る 取り組みは何か

日本共産党 栗山 香代子議員



問 放射能から市民を守る市の取り組みは。

答 市長 市民の皆さまに、より安心感を持っていただけるよう市内22カ所で空間放射線量の定期的な測定を行い、結果をチラシやホームページなどで公表しているほか、放射線測定器の貸し出しを行っている。市立小中学校においては、給食食材、プールの水の検査を市独自で実施するとともに、プールの水槽清掃を児童・生徒が行わないよう配慮するなど、きめ細かな取り組みをしている。

問 現状と課題は。

答 市長 各職場内の日常業務の中や庁外の研修機関への派遣により、

第3次厚木市定員管理計画の 市民サービスへの影響は

日本共産党 釘丸 久子議員



問 第3次厚木市定員管理計画について、市民サービスへの影響は。

答 市長 業務委託や民営化の推進、事務事業の見直し、最適な人員配置を実施することで、さらなる市民サービスの充実を図れると認識している。

問 指定管理者制度導入について、図書館協議会では真剣な議論があった。市では、定員管理計

通学路の安全性を確保 するための対応は

民主クラブ 古川 環議員



問 通学路の安全性は確保されているか。

答 教育長 市立小中学校では、毎年度、学校ごとに保護者や地域の方とともに通学路の実地調査を行い、児童・生徒の安全確保の観点から、各校長が通学路を指定している。また、注意を要する箇所については、交通安全施設の整備や注意看板の設置、学童通学誘導員の配置、地域の状況を踏まえた道路通行規制を警察へ依頼するなど、子どもが安心して通学できるように努めている。

問 京都府亀岡市などでの事故の後、あらため

答 総務部長 現在、職員の定数、定員について、是正を進めている中で、若干、年代間の格差が出てくることは確かである。継続的にきちんとなるよう採用計画を進めている。

中心市街地対策

問 中心市街地の現状認識と変化への対処は。

答 市長 新たな拠点整備などが求められており、総合的な都市機能の向上を図ることが肝要であると認識している。そのため「魅力ある安全・快適な拠点性の高い交流のまち」をまちづくりのビジョンに掲げ、都市基盤の整備に努めている。

問 本厚木駅周辺の安全性についての対策は。

答 危機管理部長 警察、市民安全指導員、市民の方にパトロール強化をお願いし、迷惑行為を減らしていきたい。

が、その現状と課題は。

答 市長 現在、市内には11カ所あり、多くの保護者に利用されている。設置に当たって厚木市の補助制度も企業などの雇用の促進に寄与するものと認識している。今後も、子育てをしながら安心して働くことのできる環境づくりのため、広く事業を周知し、設置が推進されるよう努めていく。

問 事業所内保育施設

答 事業所内保育施設は、企業などが従業員の子どもを対象に、事業所内または隣接地に保育施設を設置するものである

公共施設の節電対策に ついての取り組みは

神奈川ネット 内川 由喜子議員



問 節電の取り組みとして、照明器具や空調設備の交換を今後どのように進めていくのか。

答 財務部長 現在、公共施設の長期修繕計画を作成しているが、この計画では長期的な視点から計画的に整備、改修、維持管理を進め、建物の長寿命化の視点も取り入れるほか、省エネルギーや環境性能、財政的な負担についても考慮している。

行方不明者対策

問 行方不明者の届け出があった場合の対応と今後の取り組みは。

答 市長 行方不明者については、警察からの依頼に基づき、防災行政無線により市民の皆さまへ情報提供をお願いしている。今後も、警察との協力体制をより強固なものとし、迅速に対応していきたい。

公立保育所の在り方

問 公立保育所の民営化についてどのように考えているか。

答 市長 平成24年2月に有識者や関係団体の

議会運営の在り方など 具体的な内容を検討

議会の在り方検討会

議長からの諮問事項を

必要の有無) ・審査日程の順序については、現行どおりの「議案、請願、陳情の順」がよいと思うが、所管の委員会が本会議終了後に協議を協議してよいと思う。

「意見陳述以外に議員から請願者への質問を行う」というよりも、「質問を行うことができる」という、できる規定にしたほうがよいと思う。

《方向性》意見陳述希望の申し出は、請願提出後から本会議上程日の前日までには請願者が来庁して行う。意見陳述の可否については、上程日の本会議終了後に所管の委員会が協議を開き決める。

《方向性》従前どおり起立方式による採決を行う。ただし、今後、議場内の音声並びに映像などをさらに高い技術などで改修する際には、押しボタン式投票にこだわることなく、より良い方法を検討する。

このほかの協議事項は次のとおりです。

《地方自治法改正に伴う検討について(議員定数のあり方)

《議案基本条例の策定について(必要性並びにその内容)

中心市街地における開発についての市の見解は



改革あつぎ 太田 洋議員

問 中心市街地における最近の住宅などの建設についての見解は。

答 市長 中心市街地でマンション開発が急増していることは、土地の合理的な高度利用の推進という観点においては有効である反面、義務教育施設などへの配慮も必要になってくる。良好な中心市街地を構成するには、商業、業務、居住機能など、多様な機能を適切に誘導する施策を講じていくことが重要であると考えている。

問 中心市街地における人口増に対する考えは。

答 市長 本市が継続的に取り組んできた子育て支援などの施策効果により、人口が回復傾向にある中で、特に中心市街地を含む厚木地区の人口



中心市街地を活性化させるための方策は



あつぎあつぎ 渡辺 貞雄議員

問 中心市街地の都市再生整備計画の目標は。

答 市長 福祉、文化および交流機能の充実やバスターミナルなどの交通拠点機能の強化、歩行者空間の充実や良好な景観の形成などを図る。

●中町第2-1地区

問 地区全体の事業計画は。

答 市長 新たな集客機能の導入や交通環境の改善などを図る方針であるため、区内を複数の事業エリアに分割し、段

国際交流の二つこつてサマーキャンプ実施の考えは



改革あつぎ 高田 浩議員

問 日本国内に住む10代の外国人の子どもたちと厚木市の同世代の子どもたちでサマーキャンプを七沢自然ふれあいセンターで実施する考えはあるか。

答 市長 国際交流事業の必要性は認識している。既存の交流事業との連携を図りながら、補助対象および補助事業に関する考えは。

成年後見人制度助成の拡大の考えは



改革あつぎ 松前 進議員

問 補助対象および補助事業に関する考えは。

答 市長 平成12年度から成年後見人が必要な高齢者などで、生活が困窮している方や身寄りがない方に市長申し立てを行うとともに、20年度からは、後見人などの報酬の支払いが困難な方に助成している。今後は、市長申し立て以外の方の申し立て費用と報酬の支援を早期に導入できるように検討する。

●市民後見人推進事業

問 今後の推進に向けた取り組みは。

答 福祉部長 平成23年度、社会福祉協議会が金銭管理の契約に関わる人材を育成するため、成年後見人育成講座を実施

行政刷新(行財政改革)の今後の方向性は



みんなの党 井上 武議員

問 事業仕分けから外部評価システムに変更したが、今後の方向性は。

答 市長 外部評価の活用を図るとともに、スリム化した組織の実現、市民との協働の推進、強固で持続可能な経営基盤の確立の3つを柱に徹底した行財政改革に取り組む

●道路の安全確保

問 旭町一丁目そのまな銀行前の通学路における安全確保の取り組みは。

答 学校教育部長 市では、子どもが安全に通学できるような注意喚起の看板を立てている。今後は、地元自治会長の協力もいただきながら、関係部署と連携し、安全が保てるよう努めていく。

●道路の安全確保

問 元町桜土手の歩行者保護に伴う拡幅計画の進捗状況は。

答 市長 平成21年度から風景のみち再生事業として、地元自治会長および相模川を管理している県と協議を進めてきた。今年度は工事に向けた実施設計を進め、25年度の着工を目指している。



自転車の交通量が多く、路肩もない相模川堤防道路(厚木野球場付近)

土地利用計画と市街化プログラムの進め方は



市政クラブ 井上 敏夫議員

問 事務事業を集約し、具体的な計画を策定するのはどの部署か。

答 市長 都市整備を総括する都市マスタープランは、まちづくり計画部が所管し、具体的な事業実施に当たっては、所管部と連携を取りながら実施に努めている。また、4月から政策調整担当を配置し、さらなる庁内の横断的な連携などの強化を図り、事業推進に取り組んでいる。

●市民税の応益負担

問 「納税しても実感がなく」という声をどのように受けとめているか。

答 市長 市民税は、固定資産税とともに市の歳入の根幹をなすものであり、福祉、教育、道路整備など、市民生活に直接関わる事業をはじめ、市政運営全般に必要な財源として有効に活用している。今後も、市民ニーズを的確に把握し、よりきめ細やかな市民サービスの提供に努める。

●物流総合効率化法を適用した開発行為

問 公共施設整備などを考え、職員の研修の機会を積極的に活用するなど、能力や監査技術の向上に努めていきたい。

答 市長 本年度は整備の基本計画を策定し、その後、改修工事に当たっての設計を進める予定である。

公共施設の非構造部材の耐震化の現状は



公明党 遠藤 浩一議員

問 公共施設の天井や照明などの非構造部材における耐震化の現状は。

答 市長 地震などによって脱落しないよう、平成20年度に補強を実施し、安全を確認している。

●通学路の安全対策

問 安全対策をどのように考えているか。

答 教育長 通学路の安全確保のため、注意を要する箇所に看板を設置しているほか、学童通学誘導員を配置している。また、地域の状況を踏まえた道路通行規制を警察へ依頼するなど、安心して通学できるような努めている。

●実践的な防災訓練

問 実施の考えは。

答 危機管理部長 今年度は、9月の防災訓練とは別に、警察、鉄道会社、企業などと合同で帰宅困難者対策訓練の実施を予定している。

●災害時の個別支援制度

問 災害時の要援護者支援制度を利用していない方は、地域では近所付き合い合いか把握している場合がある。地域の協力を得た個別支援制度などを推進できないか。

答 福祉部長 自治会連絡協議会から個別支援計画策定の意見があったことから、同協議会と民生委員の代表者により、制度の変更などの話し合いを進めていきたい。

可決した意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政に提出し、議会としての意思を表明します。6月定例会で可決した意見書は次の2件です。

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

今日、厳しい経済情勢等による新規卒業を含めた正社員の採用減少や、雇用形態の多様化の名のもとに進められた労働者の非正規化により、非正規労働者の増大とそれに伴う低賃金層が拡大している。そうした中、安心・安定が確保された生活を営むことを可能とするためにも、社会的セーフティーネットの一つである最低賃金制度の果たす役割はますます大きくなっている。この制度を有効に機能させるためには、地域別最低賃金の改善、企業内最低賃金協定の締結拡大を進め、特定最低賃金による事業の公正競争の確保、均等及び均衡待遇が重要な課題である。

- よって、国においては、平成24年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たり、次の事項について実現されるよう強く要望する。
1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
3 最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護基準を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。また、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月22日

提出先=衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、神奈川県労働局長

義務教育費国庫負担制度存続と教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等・水準確保、無償制の維持を図る制度として現行教育制度の根幹をなしており、その制度を縮小・廃止することは地方財政を圧迫するとともに、義務教育水準の維持・向上、教育機会の均等の確保に困難な状況を引き起こしかねない。

一方、新しい学習指導要領が本格的に始まり授業時数も増加する中、不登校やいじめ等の課題は深刻化し、障害のある子供や日本語指導など特別な支援を必要とする子供もふえており、少人数学級の着実な実行は重要なものとなっている。よって、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

- 1 義務教育費国庫負担制度を存続させること。特に学校事務職員・栄養職員・加配教員をその対象から外さないこと。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
2 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正の趣旨に基づき、公立の小学校2年生から6年生まで、及び中学校(中等教育学校の前期課程を含む)の学級編制の標準を順次35人に改定する措置を早期に講ずること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月22日

提出先=衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

地方自治法や厚木市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として、各会派に対して政務調査費を交付しています。改選後の平成23年8月から24年3月までの各会派の支出状況は左表のとおりです。

政務調査費会計報告										
(単位:円)										
会派略称(所属議員数)	改革(7人)	みらい(7人)	公明党(4人)	共産党(2人)	市政ク(2人)	民主ク(2人)	みんな(2人)	市民(1人)	ネット(1人)	
交付額	3,360,000	3,360,000	1,920,000	960,000	960,000	960,000	960,000	480,000	480,000	
支出額	研究研修費	545,423	288,500	575,982	204,399	111,198	340,471	2,500	20,146	194,760
	調査旅費	802,927	938,430	383,358	3,966	252,681	48,705	0	158,500	0
	資料作成費	18,237	87,201	349,167	0	133,691	25,717	724,145	371,957	19,621
	資料購入費	694,673	229,710	264,608	107,028	127,858	69,695	0	65,222	76,649
	広報費	360,675	870,000	378	638,361	0	149,100	907,959	39,115	0
	広聴費	0	172,464	100,353	24,782	13,662	40,142	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	2,350	0
	事務所費	0	0	16,310	0	0	0	0	0	103,625
その他の経費	157,622	235,716	154,331	0	45,368	74,212	0	880	0	
合計	2,579,557	2,822,021	1,844,487	978,536	684,458	748,042	1,634,604	658,170	394,655	
残額(返戻額)	780,443	537,979	75,513	0	275,542	211,958	0	0	85,345	

※会派正式名称、所属議員は8面を参照
※所属議員数は平成24年3月1日現在
※交付額は、月の初日に各会派に所属する議員の数に1人当たり月6万円を乗じた額で算出

困難を有する若者などの相談・支援体制の確立は

公明党 寺岡 まゆみ 議員



問 悩みや問題を抱え、困難を有する若者などに對し、ワンストップの相談窓口の開設など、分かりやすい相談体制を確立すべきではないか。

答 教育長 夢や希望を持ち、主体的に進路が選択できるよう、きめ細かな指導を充実させ、生徒の状況に合わせた適切な情報を提供していく。

ツインシティ整備の進展に對する厚木市の考えは

あつぎみらい 神子 雅人 議員

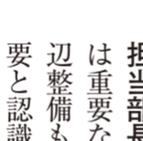


問 ツインシティ整備の進展の中で厚木市の考えは。

答 市長 ツインシティ整備の促進に向け、広域的な観点から神奈川県および近隣自治体とともに都市間連携を図る必要がある。厚木市の南部がツインシティ整備区域に隣接しているため、今後の進展を見守りながら、農業関係者や関係機関とも情報を共有し、地域のまちづくりの方向性を考えていきたい。

厚木パークビル(旧パルコビル)の駐車場整備

いづく



問 厚木パークビル(旧パルコビル)の駐車場の整備は、地下駐車場の台数が少なく利便性に問題がある。公共施設として開館し利用を促すには駐車場の整備が必要ではないか。

答 あつぎ元気館整備時期ではないか。



市が取得を表明し、利用が検討されている厚木パークビル(旧パルコビル)

委員会の所管事項調査

各委員会は、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進都市を訪問し調査を行っています。このほど実施した4常任委員会の調査は次のとおりです。

- ◆総務企画常任委員会 5月8・9日、住民投票条例について、広島デジタルサイン推進事業について(広島県広島市)
- ◆市民福祉常任委員会 5月10・11日、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業について(鳥取県米子市)
- ◆環境教育常任委員会 5月8・9日、学校教育金沢モデルについて(石川県金沢市)
- ◆都市経済常任委員会 5月8・9日、中心市街地活性化基本計画について(香川県高松市)



◆総務企画常任委員会

◆市民福祉常任委員会

◆都市経済常任委員会

問 公共施設の危機管理に對する今後の対策は

あつぎみらい 松田 則康 議員

問 小中学校校舎などの公共施設は、現在の耐震基準を満たしているが、東日本大震災の影響により、多くの施設で修繕が行われた箇所がある。今後の対策はどうか。

答 許認可担当部長 首都直下型地震や南海トラフ地震の想定もあることから、法改正の動きや基準の見直しについて、国の情報を注視し対応策を検討していく。

問 ホテルなどの消防法違反の実情は。

答 市長 立入検査を実施した市内56宿泊施設のうち、29施設に消防法違反があり、改善計画書の提出を求めている。

問 消防法違反に対する指導、改善命令はどのようなものか。

答 消防長 防火対象物の関係者に指導の結果

問 地域防災計画には、地区市民センターは災害情報収集などの拠点として充実を図るとあるが、上荻野分館は除くとされている。位置付けは。

答 危機管理部長 各地区市民センターと同等の機能を整備していくため、地域防災計画の上荻野分館は除くとする表現は削除する。

問 上荻野分館に同等の機能を整備するための今後の展開は。

地域防災計画における上荻野分館の位置付けは

改革あつぎ 松本 樹影 議員



問 地域防災計画には、地区市民センターは災害情報収集などの拠点として充実を図るとあるが、上荻野分館は除くとされている。位置付けは。

答 危機管理部長 各地区市民センターと同等の機能を整備していくため、地域防災計画の上荻野分館は除くとする表現は削除する。

問 自主防災倉庫の貸与は自治会ごとに2台までとされている。自治会の規模によって台数を増やすことはできないか。

答 危機管理部長 世帯数や面積などを踏まえ、基準を研究していきたい。

問 鳥獣被害対策

答 鳥獣被害対策 獣害防護柵は地元の方が苦労しながら管理している。管理形態を見直す考えはあるか。

答 環境農政部長 ボランティアで管理してもらえる団体の発掘や他市を参考に、より良い管理方法を考えていきたい。

問 個人で捕獲するための支援として、追い払い用の強力な花火などを支給する考えはあるか。

答 環境農政部長 地域の皆さまや追い払い隊などへの支給は、安全性を研究しながら考えていく。

問 国民生活センターによる市販の防災頭巾のテストでは、衝撃吸収性能は本などの軽い落下物からの保護程度であり、防火性能は炎が5秒間接すると燃える製品もあるという。一部の学校で防災ヘルメットを使用しているが、学校間で安全性に差が出ることへの見解は。

答 学校教育部長 さまざまな防災用品の研究を進めながら、学校からの情報と合わせ、適切な形を考えていく。

問 保健師の活動マニュアル

答 保健師の活動マニュアル 保健師の活動マニュアルは十分か。

答 市長 被災地支援の経験を踏まえた保健師を中心に、検討会で整備に取り組んでいる。

問 本市より人口の少ない小田原市の保健師の人数36人と比べ、本市は17人と少ない。マニュアル整備の進捗に人数が関係しているのではないか。

答 市民健康部長 常勤の保健師は多くはないが、事務職との連携、事業の効率化や委託化などに取り組み、マニュアル策定に努力している。

問 地域防災計画の放射性物質対策計画は実行性のあるものなのか。

答 危機管理部長 放射能については広域的な対策として県との調整も必要だが、今後は実効性を確保するため、マニュアルを研究していく。

防災ヘルメットの使用は学校間で安全性に差はないか

民主クラブ 名切 文梨 議員



問 国民生活センターによる市販の防災頭巾のテストでは、衝撃吸収性能は本などの軽い落下物からの保護程度であり、防火性能は炎が5秒間接すると燃える製品もあるという。一部の学校で防災ヘルメットを使用しているが、学校間で安全性に差が出ることへの見解は。

答 学校教育部長 さまざまな防災用品の研究を進めながら、学校からの情報と合わせ、適切な形を考えていく。

委員会の審査

条例制定・陳情など

—主な質疑と答弁、意見—

条例制定の議案や陳情について、常任委員会での主な質疑と答弁、委員の意見を紹介します。

市民福祉

○住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について「所管

で住民票の交付が受けられることなどがある。行政にとつては、住民票に主な行政サービスの資格情報が記載されるため、適正な管理と提供が可能になることなどがある。

環境教育

○公立小学校における日光市への修学旅行の行き先の変更を求める陳情

問 日光市で、厚木市の基準値を超える地点は確認されているか。
答 校長会の下見や教育委員会で調査した数値の中で、厚木市の基準値を超える箇所が一部確認されたため、5月に実施した5校は、当初の見学コースを一部変更した。

病院特別委員会

6月定例会終了後、厚木市立病院特別委員会が開かれ、執行機関から、厚木市立病院建設工事の総合評価方式による入札について説明がありました。説明後の委員の主な質疑と執行機関の答弁を紹介します。

- 問 今回の入札後、設計と建設が別の業者になると思うが、どのような関係になるのか。
- 答 病院側が当初意図した建物ができるよう、設計監理業務を同時並行で進めていく。
- 問 今回の地元企業活用型の総合評価方式による制限付き一般競争入札の内容を見ると、制限がかなり加えられているが、参加業者の心配はないか。
- 答 入札に参加する業者は、病床数が300以上、または面積2万平方メートル以上のどちらかの免震構造の病院建設の実績があることを条件としており、実際、十分に経験を積んだ業者が参加している。
- 問 今後、工事車両の出入りなどが多くなり、公道を挟んだ駐車場との行き来など、安全への配慮は。
- 答 今後、多くなる工事車両の出入口などは、警備員による安全確保に努め、外来患者などの皆さまが、行き来しやすいように心掛けていく。
- 問 シャトルバスの利用状況は。
- 答 3月1日から開始しており、3月が338人、4月が422人、5月が564人と毎月、増加傾向にある。

総務企画

○厚木市庁舎、学校等公共施設のさらなる節電の取り組みを求める陳情

問 供給量に対する厚木市の電力使用状況の情報は公開しているか。

答 電力の使用状況は、ホームページなどでの公開を考えているが、供給情報については、東京電力からの情報の提示が全体的であるため難しい。

電ではいけないと考える。庁舎の中が暗くて、職員の士気や能率が下がってしまったとしても逆効果であるので、効果的な節電を行っていただきたい。

・電気を小まめに消すのはもちろんだが、いかに必要な電気の電力を下げるかというのが、陳情にある日f蛍光管などの導入になると思う。すべての原子力発電所が止まっても電力が足りている状況を、いかに保つかという手だての一つであり、積極的に研究しながら取り組みたい。

問 「住民基本台帳法」

問 日光市で、厚木市の基準値を超える地点は確認されているか。

○2011年の原子力発電所事故で影響を受けた、厚木市における幼稚園や保育所、学校、その他公共施設の放射性物質汚染の土壌などの検査を求める陳情

問 今年度、新たに購入する機器は、土壌の測定が可能か。

問 今年度、新たに購入する機器は、土壌の測定が可能か。

問 今年度、新たに購入する機器は、土壌の測定が可能か。

都市経済

○関口・山際地区の区画整理事業に反対する陳情(陳情第5号)

問 陳情の項目に、「土地区画整理がよいと判断したとは、認識していない」とある。地権者の方々は区画整理を理解し、それ以外の手法がないかを、判断していると考えているのか。

答 現在、土地利用推進地区の地権者の皆さまを個別訪問し、土地区画整理事業をモデルとした土地利用計画案および概算事業費案により、仕組みなどを丁寧に説明しているところである。

最終的な事業手法の判断は、地権者の皆さまに

○厚木市が議会と市民に対して公平・公正で透明性の高い行政運用を求める陳情

・地元では多くの方が相続税や財産権の問題などで不安を持っているので、説明が必要である。

・陳情の内容を検証すると、行政は急ぎすぎている感が否めない。継続審査とし、9月議会までにさまざまな課題や難題を克服して、地元の理解をいただき、ほかの提案型の話も浸透させるためにも、時間が必要である。

・この事業に反対すると、土地利用に絡めて、農地保全地域などに影響がある。延ばしたらいけないものではない。今回の陳情3本を破棄し、あらためて1本にして出していただければ「イエス」「ノー」がはっきりと言える。

○関口・山際地区の区画整理事業に反対する陳情(陳情第8号)

・行政も「地権者の皆様のご理解をいただきたいながら」と言っているのので、状況が打開できる方向で、陳情第5号と同様に継続審査を主張したい。

議会用語解説

継続審査

議会で審議する事件の中には、その性質や内容などから審議に時間を要し、会期中に結論に至らないことがあります。この場合、本会議で承認されれば、閉会中も引き続き審査できるとされており、これを継続審査といいます。「会期中に議決に至らなかった事件は、後会に継続しない」とする会期不継続の原則の例外をなすものです。なお、議会が解散した場合や議員任期が満了した場合には、継続審査事件は審議未了、すなわち廃案となります。

請願・陳情の採択、趣旨採択

請願・陳情の内容について、願意が妥当で法令上、行財政上実現性もあるような場合には、議会として賛同することになり、議会の意思決定は、請願・陳情を採択する方法によりなされることとなります。また、願意は十分に理解できても、市の財政事情などから、当分の間は願意を実現することが不可能である場合などに、「趣旨には賛成である」という意味の議決をすることがあり、その趣旨のみを取り上げています。

以下を不検出とせず、表示する方向性はあるか。
答 使用している機器は、3・7センチまで測定が可能であるが、厚木市では国の基準の中で最も厳しい、飲料水の基準値1キロ当たり10センチを参考にし、10センチ未満は不検出と公表している。今後の表示方法については、他市を参考に検討していく。

○委員の意見
・現在、定期的に測定している空間放射線量に変化がないということは、全体的な変化がないと捉えて構わないと思う。土壌については、どの部分をどこまで測るのか、研究しなければならない。厚木市が、対応できる機器を導入していることは前向きな動きであり、空間放射線量をこれに代え

よるものである。
○委員の意見
・地元では多くの方が相続税や財産権の問題などで不安を持っているので、説明が必要である。

○委員の意見
・土地区画整理事業の白紙撤回を除けば、他の陳情と同様の趣旨であると思う。時間をかける意味で継続審査の要請をする。白紙に戻せとは言わな

本会議の審議結果

番号	6月定例会提出案件	各会派の賛否 ○…賛成、●…反対								議決結果
		改革	みらい	公明党	共産党	市政ク	民主ク	みんな	市民	
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて（厚木市市税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第48号	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第49号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第50・51号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
陳情第6号	厚木市が議会と市民に対して公平・公正で透明性の高い行政運用を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳情第7号	義務教育費国庫負担制度存続、教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第9号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第10号	公立小学校における日光市への修学旅行の行き先の変更を求める陳情	●	●	●	●	●	○	○	●	不採択
陳情第11号	学校給食用食材における放射能濃度測定に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
陳情第12号	2011年の原子力発電所事故で影響を受けた、厚木市における幼稚園や保育所、学校、その他公共施設の放射性物質汚染の土壌などの検査を求める陳情	●	●	●	○	●	○	○	○	不採択
陳情第13号	厚木市庁舎、学校等公共施設のさらなる節電の取り組みを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
議員提出議案第5号	義務教育費国庫負担制度存続と教職員定数改善計画の早期実施を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第6号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○「陳情第5号 関口・山際地区の区画整理事業に反対する陳情」および「陳情第8号 関口・山際地区の区画整理事業に反対する陳情」の2件は、都市経済常任委員長の継続審査の申し出に対し、賛成多数（反対は石井芳隆議員、松本樹影議員、松前進議員、高田浩議員、太田洋議員、徳間和男議員、釘丸久子議員、栗山香代子議員）で継続審査となりました。

○「陳情第11号 学校給食用食材における放射能濃度測定に関する陳情」および「陳情第13号 厚木市庁舎、学校等公共施設のさらなる節電の取り組みを求める陳情」の2件は、所管の委員会での審査結果が「趣旨採択」であったことから、趣旨採択することについて本会議で採決した結果を掲載しています。

◎平成24年6月1日および22日議決時の会派構成など
 ※議長・・・小島一郎、副議長・・・川口仁
 ※会派表記、正式名称、議員数、所属議員（　　は代表者）
 改革…改革あつぎ(7): 石井芳隆、松本樹影、松前進、高田浩、小島一郎、太田洋、徳間和男 みらい…あつぎみらい(7): 松田則康、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、難波達哉、越智一久、神子雅人、沼田幸一
 公明党…公明党厚木市議員団(4): 寺岡まゆみ、遠藤浩一、川口仁、田上祥子 共産党…日本共産党厚木市議員団(2): 釘丸久子、栗山香代子 市政ク…市政クラブ(2): 石井恒雄、井上敏夫
 民主ク…民主クラブ(2): 名切文梨、古川環 みんな…みんなの党(2): 井上武、泉修 市民…あつぎ市民の党(1): 奈良握 ネット…神奈川ネットワーク運動(1): 内川由喜子

議会報告会を開催しました

厚木市議会では、開かれた議会の推進を目指して、5月13日と18日に「第1回議会報告会」を実施しました。

今回の報告会は、厚木市議会初の試みでしたが、13日の荻野運動公園には117人が参加。18日の文化会館では132人が来場し、2日間合わせて249人の市民の皆さんなどに集まっていただき、盛大に実施することができました。

両日ともに、2月定例会の審議の状況や内容などを報告したほか、参加者との意見交換を実施しました。

アンケートなどで寄せられた意見は、今後の運営に役立させていただきます。次回は、9月定例会終了後の11月中旬ごろを予定しています。



13日の荻野運動公園の様子



18日の文化会館の様子

給食用食材の放射性物質検査の状況を調査

厚木市議会では、5月21日に市が実施している放射性物質の検査状況などを調査しました。

市が平成24年3月から独自に開始した学校や保育所の給食で使用される食材に含まれる放射性物質の検査の状況を調査するため、検査機器が設置してある南部学校給食センターを訪問しました。

給食センターでは、担当職員から検査品目の選定方法などの説明を受けた後、実際の検査機器を使った検査方法などを見学しました。

給食用食材の放射能濃度の検査結果は、市ホームページで見ることができます。



担当職員の説明を受ける参加議員



検査機器を使った検査方法を見学

第1回臨時会開催予定日

- 本会議
8月10日(金)…議案質疑など

市議会では、インターネットによる本会議・常任委員会・特別委員会の生中継と録画中継を実施しています。「生中継」は、会議の様相をそのまま中継。「録画中継」は、日程や議員名などから検索できます。

ご覧になるには、ホームページアドレス(1面下)を入力、または

9月定例会開催予定日

- 本会議
8月30日(木)…議案等質疑 9月5日(水)～7日(金)…一般質問
10月5日(金)…委員長報告・討論・採決
- 常任委員会 (日程のうち、①は所管の議案審査、②は所管の決算議案審査)
総務企画…①9月12日(水)②25日(火) 市民福祉…①9月13日(木)②26日(水)
環境教育…①9月14日(金)②27日(木) 都市経済…①9月18日(火)②28日(金)
- ◆特別委員会
厚木市立病院特別委員会…10月5日(金) (本会議などの終了後)
広報広聴特別委員会…10月5日(金) (本会議などの終了後)

※開会は、原則として午前9時です。傍聴は本庁舎5階ロビーで受け付けます。